



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月8日

上場会社名 株式会社 南日本銀行 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 8554 URL <http://www.nangin.com>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 森 俊英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 斎藤 眞一 TEL(099)226-1111

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	16,058	(3.0)	1,007	(4.5)	228	(69.2)
19年3月期第3四半期	15,593	(2.4)	1,054	(49.5)	740	(37.0)
19年3月期	21,449		2,170		1,237	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	2	84	-	-
19年3月期第3四半期	9	18	-	-
19年3月期	15	33	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	662,933	30,356	4.6	376	05
19年3月期第3四半期	664,889	34,376	5.2	426	15
19年3月期	661,824	35,229	5.3	436	80

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
	円	銭
19年3月期第3四半期	-	-
20年3月期第3四半期	-	-

(注) 当行は四半期配当制度を導入していません。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成19年11月13日に公表した平成20年3月期の通期の業績予想を以下の通り見直しております。詳細は3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	21,900	2.1	1,720	20.7	660	46.6	8	18

(参考)平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	21,500	1.7	1,700	18.1	650	47.5	8	05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有
- (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等が増加したことから、前年同月比4億65百万円増加の160億58百万円となりました。

経常費用は、預金金利の上昇により預金利息等が増加したことなどから、前年同月比5億11百万円増加の150億50百万円となりました。

この結果、当第3四半期の経常利益は10億7百万円、当四半期純利益は2億28百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態につきましては、以下の通りとなりました。

総資産は前連結会計年度末比11億円増加し、6,629億円となりました。

預金は、一般の個人・法人預金を中心に増強を図った結果、前連結会計年度末比40億円増加し、6,168億円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向けの中・小口貸出しや住宅ローン等を中心に増強を図った結果、前連結会計年度末比74億円増加し、4,798億円となりました。

有価証券は、市場リスクを管理しながら運用を行った結果、1,071億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の連結業績予想については、低迷する株式市場の動向などを勘案して平成19年11月13日に公表した通期の業績予想を変更しております。経常利益は1,720百万円(当初予想比 530百万円)当期純利益は660百万円(当初予想比 270百万円)を見込んでおります。なお、経常収益は従来予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続の内容〕

貸倒引当金の計上基準

当四半期の貸倒引当金は、平成19年12月末時点の債務者区分、残高に平成19年9月末に使用した予想損失率を適用して算出しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しております。なお、当連結会計年度期首に計上すべき過年度相当額199百万円については特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法に比較して、経常利益は8百万円多く計上され、税金等調整前四半期純利益は191百万円減少しております。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末) (A)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末) (B)	比 較 (B) - (A)	(参考) 平成19年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	23,042	16,566	6,476	28,399
コールローン及び買入手形	22,500	40,000	17,500	35,000
買入金銭債権	9,997	-	9,997	-
商品有価証券	59	32	27	111
金銭の信託	1,359	1,161	198	1,372
有価証券	110,572	107,178	3,394	110,072
貸出金	484,756	479,840	4,916	472,436
外国為替	319	680	361	323
その他資産	3,822	4,073	251	3,128
有形固定資産	12,468	12,363	105	12,405
無形固定資産	205	309	104	381
繰延税金資産	3,312	6,131	2,819	2,481
支払承諾見返	4,218	3,828	390	3,838
貸倒引当金	11,744	9,232	2,512	8,124
資産の部合計	664,889	662,933	1,956	661,824
(負債の部)				
預金	616,779	616,847	68	612,814
コールマネー及び売渡手形	1,989	2,225	236	1,972
借入金	6	6	0	6
その他負債	2,205	3,378	1,173	2,196
退職給付引当金	3,243	3,650	407	3,314
役員退職慰労引当金	-	386	386	382
睡眠預金払戻損失引当金	-	191	191	-
再評価に係る繰延税金負債	2,070	2,063	7	2,070
支払承諾	4,218	3,828	390	3,838
負債の部合計	630,513	632,577	2,064	626,595
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	9,101	9,101	-	9,101
資本剰余金	6,418	6,418	-	6,418
利益剰余金	13,067	13,401	334	13,564
自己株式	98	116	18	100
(株主資本合計)	28,489	28,804	315	28,983
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	3,175	1,145	4,320	3,534
繰延ヘッジ損益	1	4	3	1
土地再評価差額金	2,712	2,701	11	2,712
(評価・換算差額等合計)	5,887	1,551	4,336	6,245
少数株主持分	-	-	-	-
純資産の部合計	34,376	30,356	4,020	35,229
負債及び純資産の部合計	664,889	662,933	1,956	661,824

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期) (9ヵ月間) (A)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期) (9ヵ月間) (B)	比 較 (B) - (A)	(参考) 平成19年3月期
経 常 収 益	15,593	16,058	465	21,449
資 金 運 用 収 益	12,203	12,790	587	16,328
（うち貸出金利息）	(10,402)	(10,500)	(98)	(13,879)
（うち有価証券利息配当金）	(1,180)	(1,410)	(230)	(1,604)
役 務 取 引 等 収 益	1,564	1,427	137	2,072
そ の 他 業 務 収 益	319	267	52	679
そ の 他 経 常 収 益	1,506	1,572	66	2,369
経 常 費 用	14,539	15,050	511	19,279
資 金 調 達 費 用	1,429	2,181	752	2,012
（うち預金利息）	(1,024)	(1,823)	(799)	(1,482)
役 務 取 引 等 費 用	1,189	1,074	115	1,564
そ の 他 業 務 費 用	237	-	237	242
営 業 経 費	8,754	8,901	147	11,606
そ の 他 経 常 費 用	2,928	2,893	35	3,854
経 常 利 益	1,054	1,007	47	2,170
特 別 利 益	6	11	5	7
特 別 損 失	29	348	319	373
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,031	670	361	1,803
法人税、住民税及び事業税	341	782	441	21
過年度法人税、住民税及び事業税	-	195	195	-
法人税等調整額	54	535	481	537
少数株主利益	3	0	3	7
四半期(当期)純利益	740	228	512	1,237

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	9,101	6,418	12,732	90	28,161	5,848	-	2,711	8,559	-	36,720
当四半期中の変動額											
剰余金の配当			403		403						403
四半期純利益			740		740						740
自己株式の取得				8	8						8
自己株式の処分		0	0	0	0						0
土地再評価差額金の取崩額			1		1						1
株主資本以外の項目の当四半 期中の変動額(純額)						2,672	1	1	2,672	-	2,672
当四半期中の変動額合計	-	0	335	7	327	2,672	1	1	2,672	-	2,344
平成18年12月31日残高	9,101	6,418	13,067	98	28,489	3,175	1	2,712	5,887	-	34,376

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	9,101	6,418	13,564	100	28,983	3,534	1	2,712	6,245	-	35,229
当四半期中の変動額											
剰余金の配当			403		403						403
四半期純利益			228		228						228
自己株式の取得				10	10						10
自己株式の処分			0	5	5						5
土地再評価差額金の取崩額			11		11						11
株主資本以外の項目の当四半 期中の変動額(純額)						4,679	3	11	4,694	-	4,694
当四半期中の変動額合計	-	-	163	15	178	4,679	3	11	4,694	-	4,873
平成19年12月31日残高	9,101	6,418	13,401	116	28,804	1,145	4	2,701	1,551	-	30,356

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	9,101	6,418	12,732	90	28,161	5,848	-	2,711	8,559	-	36,720
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			403		403						403
当期純利益			1,237		1,237						1,237
自己株式の取得				17	17						17
自己株式の処分		0	0	7	7						7
土地再評価差額金の取崩額			1		1						1
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						2,313	1	1	2,313	-	2,313
当連結会計年度中の変動 額合計	-	0	831	9	822	2,313	1	1	2,313	-	1,490
平成19年3月31日残高	9,101	6,418	13,564	100	28,983	3,534	1	2,712	6,245	-	35,229

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成20年3月期 第3四半期財務・業績説明資料

1. 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成20年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成19年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	(参考) 平成19年3月期 (12ヵ月間)	平成20年3月期 通期予想 (12ヵ月間)
		前年同四半期比			
業 務 粗 利 益 (コア業務粗利益)	10,979 (10,724)	40 (221)	11,019 (10,945)	14,969 (14,542)	
資 金 利 益	10,436	216	10,652	14,148	
役 務 取 引 等 利 益	275	10	285	384	
そ の 他 業 務 利 益	266	184	82	437	
経 費	8,264	3	8,261	10,877	
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,714	44	2,758	4,092	3,800
コア業務純益	2,459	225	2,684	3,665	3,500
一般貸倒引当金繰入額	487	407	80	451	
業 務 純 益	2,227	450	2,677	4,544	3,300
うち国債等債券損益	255	181	74	427	
臨 時 損 益	1,221	412	1,633	2,464	
うち不良債権処理額	1,380	449	1,829	3,032	
うち株式関係損益	713	20	693	1,418	
経 常 利 益	1,003	39	1,042	2,076	1,700
特 別 損 益	338	321	17	356	
税引前四半期(当期)純利益	664	361	1,025	1,720	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	235	486	721	1,238	650

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当第3四半期のコア業務純益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金は増加しましたが、預金金利の上昇に伴い預金利息が増加したこと等から資金利益が減少し、前年同四半期比225百万円の減少となりました。
 経常利益は、一般貸倒引当金繰入額や不良債権処理額といった与信費用は減少しましたが、資金利益が減少したことから、前年同四半期比39百万円の減少となりました。
 四半期純利益は、睡眠預金払戻損失引当金を計上したこと等から、前年同四半期比486百万円の減少となりました。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(部分直接償却は実施しておりません。)

(1) 単体

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	81	61	87
危険債権	136	140	130
要管理債権	27	40	27
合計	245	242	245
総与信残高	4,855	4,903	4,740
開示債権比率	5.05%	4.94%	5.18%

(2) 連結

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	62	88
危険債権	150	154	144
要管理債権	27	40	27
合計	259	257	260
総与信残高	4,847	4,896	4,732
開示債権比率	5.35%	5.25%	5.49%

(注) 上記の平成19年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」

(1) 開示区分

平成19年9月末時点における債務者区分を基準とし、当四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実の変更等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

(2) 開示金額

平成19年12月末時点における残高を基準としております。

2. 「要管理債権」

平成19年9月末の「要管理債権」に当四半期中の回収額等を加減した平成19年12月末時点における債権額をベースとし、新たに3か月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認された債権等について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、元金または利息の支払が3か月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率(国内基準)

	平成20年3月末(予想値)	(参考) 平成19年9月末(実績)
連結自己資本比率	8.1%程度	8.41%
連結Tier 比率	7.0%程度	7.35%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

	平成19年12月末				平成18年12月末				(参考) 平成19年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
其他有価証券	977	19	36	55	1,001	53	77	24	951	13	32	45
株式	232	10	28	39	244	51	69	18	220	7	27	34
債券	614	4	5	0	660	1	1	2	618	0	1	1
その他	131	12	2	15	96	3	6	2	112	6	2	8

(注) 1. 「評価差額」は、各月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。ただし株式及び受益証券については各決算月の1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成19年12月末				平成18年12月末				(参考) 平成19年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	66	0	0	1	62	0	0	0	66	0	0	0

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成19年12月末			平成18年12月末			(参考) 平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高（単体）

	(単位:億円)			平成18年12月末	(単位:億円) 平成19年9月末
	平成19年12月末	18年12月末比	19年9月末比		
預 金（未残）	6,168	0	49	6,168	6,119
うち個人預金	4,296	99	82	4,197	4,214
うち法人預金	1,610	52	3	1,662	1,607
貸 出 金（未残）	4,806	47	114	4,853	4,692
うち中小企業・個人向貸出	4,439	49	99	4,488	4,340

7. 預り資産残高（単体）

	(単位:億円)			平成18年12月末	(単位:億円) 平成19年9月末
	平成19年12月末	18年12月末比	19年9月末比		
合 計	459	43	10	416	469
投資信託	260	17	15	243	275
個人年金保険	73	7	2	66	71
公共債	126	20	4	106	122